

社説

日本鐵道日社

は我國私設鐵道の元祖とも云ふ可きものにして設立當時の有様を見れば國人一般は殆んき鐵道の何物たるを解せず況して之を經營して營業の利益を收むるが如き思ひ寄らざる所にして識者有志者の間には鐵道の論議甚だ盛なれども國中に之を企つるものなし是に於てか時

互に聯絡を通じて一時に罷工を企つるに至りしは非常の大騒動のみならず前來の行掛りもあるれば若し其企を察知して自から之に處するの方法を講ずるも其企を察知して自から之に處するの方法を講ずるも

東京市の小學教育

東京市政の不行届は何人も認むる所にして道路橋梁を始め下水の始末、河水の浸灌等一として満足す可きものなし而して小學教育の如きも亦その一なる可し例へば校舎器具の如き甚だ不完全にして地方に劣るもの少

例を見るに岡山は九十二人七分の割合にして全國各市の第一位に在り次は大阪にして八十七名餘、其次は久留米、鳥取、仙臺、熊本、松山等なり東京の如きは五十七人八分餘にして其以下に位するものは只新潟、宇都宮、神戸の三市あるのみ即ち下より四番目に上より三十九番目なり元來小學教育なるものは一人前の人民として何人にも必要なる讀書算術習字の初歩を教ふる所にして苟も學齡の子供は悉く就學せしめざる可らず或る國に於ては初等教育を以て殆ん衣食住と同視し政府が干渉して否や應なしに總ての子弟を入學せしむるの次第なれば日本特に東京に於ては一層就學を便にする工夫大切なる可し而して就學を便にするには成る可く月謝を安くせざる可らず金持の眼より見れば三四十圓の額は數ふるに足らざるが如くなれども其日暮の貧乏人に於ては決して輕しと云ふ可らず況んや單に月謝のみならず筆墨紙の入費も少なからざるに於て入學を促するを所要なるに然るに東京市の小學校は専ら學費に依り維持するの仕組にして市民の負擔としては殆ん苦無と云ふも可なり文部省の報告に據れば二十九年度に於て東京市小學校の収入は授業料十九萬餘圓にして之に寄附金雜收入等を合して總計二十四萬二千六百餘圓、校費に對する収入の不足は僅に千八百六十九圓に過ぎず授業料に依り維持するものと斯の如く甚だしきは全國に比類を見ざる所なり例へば大阪一堺市をも含むれば如きは學校の全收入二十萬圓の内、授業料は六萬五千六百餘圓にして校費に對する収入の不足は殆ん二十萬圓なり即ち東京市は千八百餘圓を補給(二十九年度に於て實際補給せしもの一萬八千餘圓なり)すれば事足るに反して大阪は二十萬圓を補給せざる可らず甚しき相違にして校費の全額二十四萬圓と四十萬圓の懸隔も亦大なりと云ふ可し元來大阪は素町人の集積にして學問教育などには頓着せざる所なりとて暗に東京市民の輕蔑する所なるに然るに實際の事實を見れば東京の大阪に及ばざるも遺憾に堪へざる次第なれば大に學校の門戸を開放して教育の普及を計らざる可らず授業料の如き三十圓は愚か二十圓に限り或は十圓に減ずるも可なり高の如れたる十九萬圓、假令は十圓に減ればとて何程の事にも非ず只今日大阪市の市民が負擔すると同様の負擔を負担するに過ぎず況んや東京市の人口は百二十六萬餘にして大阪は合して五十三萬なれば銘々の負擔は尙ほ大阪の半額に止まるをや勿論東京には數多の私立小學ありて公立の代用を爲すとすれば今若し公立の授業料を減じて私立の生徒を迫ふるに於ては學校も自から増さざる可らず教師をも新に雇はざるを得ずして其費用も少なからざるものとならん雖も本末を云へば是等の生徒も始めより都て公立に於て教育す可き筈にして只公立は授業料高くと入學するも能はざるも校費少なくて運學に不便なるが爲めに已むを得ず不完全なる私立に依り就學せしむるが爲めに公立に收むるは則ち變則より本則に復するものにして爲めに多少の費用を増したればとて固より苦情ある可らず現に他地方に於ては悉く公立に於て教育するに非ずや又或は貧子弟をして公立に入らしめば自から學校の負擔を省す可しとの説もなきに非ざれども小學校の目的は前にも云ふが如く少數の富

